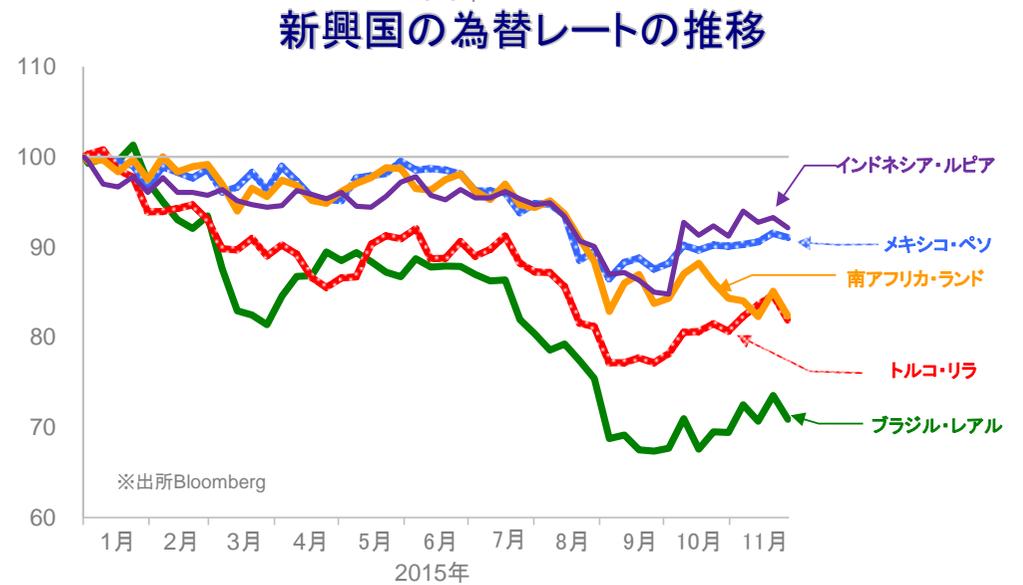
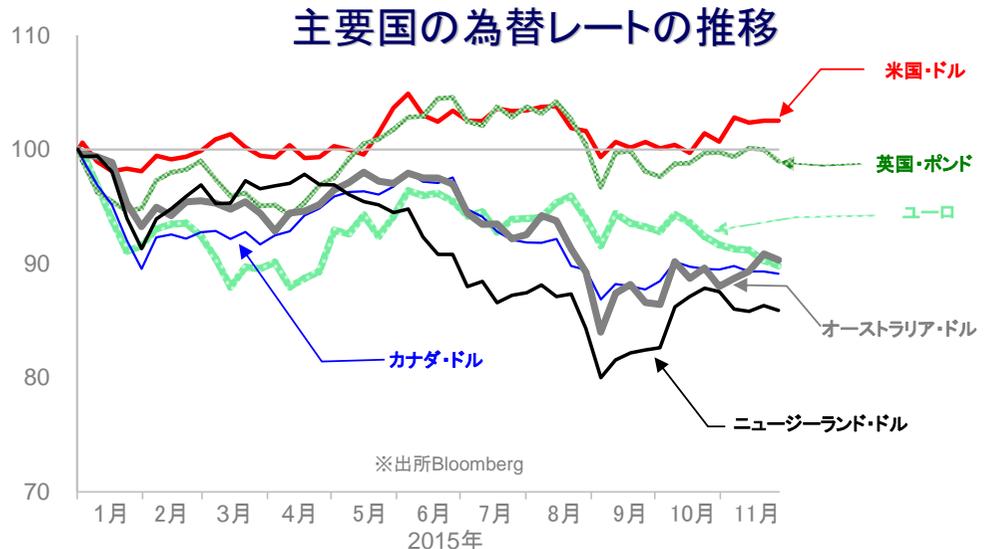


◎おもな出来事

・米国: 7~9月期の実質GDP成長率(改定値)は速報値から上方修正された。11月のコンファレンスボード消費者信頼感指数は前月から低下し、10月の個人消費支出は市場予想を下回る伸びにとどまった。10月の耐久財受注(航空機を除く非国防資本財)は市場予想を上回る伸びとなったほか、前月分も上方修正された。・欧州: 11月のユーロ圏PMIは製造業、サービス業および総合のいずれも市場予想を上回り、前月から上昇した。英国では中央銀行総裁が議会証言で、低金利の環境はしばらく続くとの見方を示した。・日本: 10月の消費者物価指数(生鮮食品を除くコア)が3カ月連続の前年比でマイナスとなった。・新興国: 中国では、10月の工業利益が5カ月連続となる前年同月比でマイナスとなった。トルコ軍は、シリアとの国境近くでロシア軍機を撃墜した。

✓外国為替相場の動き

主要国通貨は小動きの中、ECB理事会を翌週に控えて金融緩和観測が広がるユーロに加えて、中央銀行総裁の議会証言を受けて将来の利上げペースは緩やかとの見方が広がった英国・ポンドが小安くなった。新興国通貨は各国固有の材料などから下落  
 ○ブラジル・レアルは、国営石油公社を巡る汚職事件が政界や金融業界に拡大したことが嫌気され、下落  
 ○トルコ・リラは、ロシアとの緊張が高まったことを受けて下落  
 ○南アフリカ・ランドは、金やプラチナ価格の下落を受けて下落



✓外国為替市場

	通貨	11月27日	前回基準日	騰落率
		祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載		
主要国	米国・ドル	122.80	122.81	-0.01%
	ユーロ	130.09	130.77	-0.52%
	英国・ポンド	184.64	186.59	-1.04%
	カナダ・ドル	91.83	92.04	-0.22%
	オーストラリア・ドル	88.35	88.86	-0.57%
	ニュージーランド・ドル	80.22	80.61	-0.49%
新興国	ブラジル・レアル	31.938	33.141	-3.63%
	メキシコ・ペソ	7.387	7.426	-0.53%
	トルコ・リラ	41.981	43.409	-3.29%
	南アフリカ・ランド	8.524	8.807	-3.21%
	インドネシア・ルピア※	0.890	0.901	-1.22%
	中国・人民元	19.204	19.235	-0.16%

※100外貨あたりの対円レートを表示

※各為替レートの2014年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

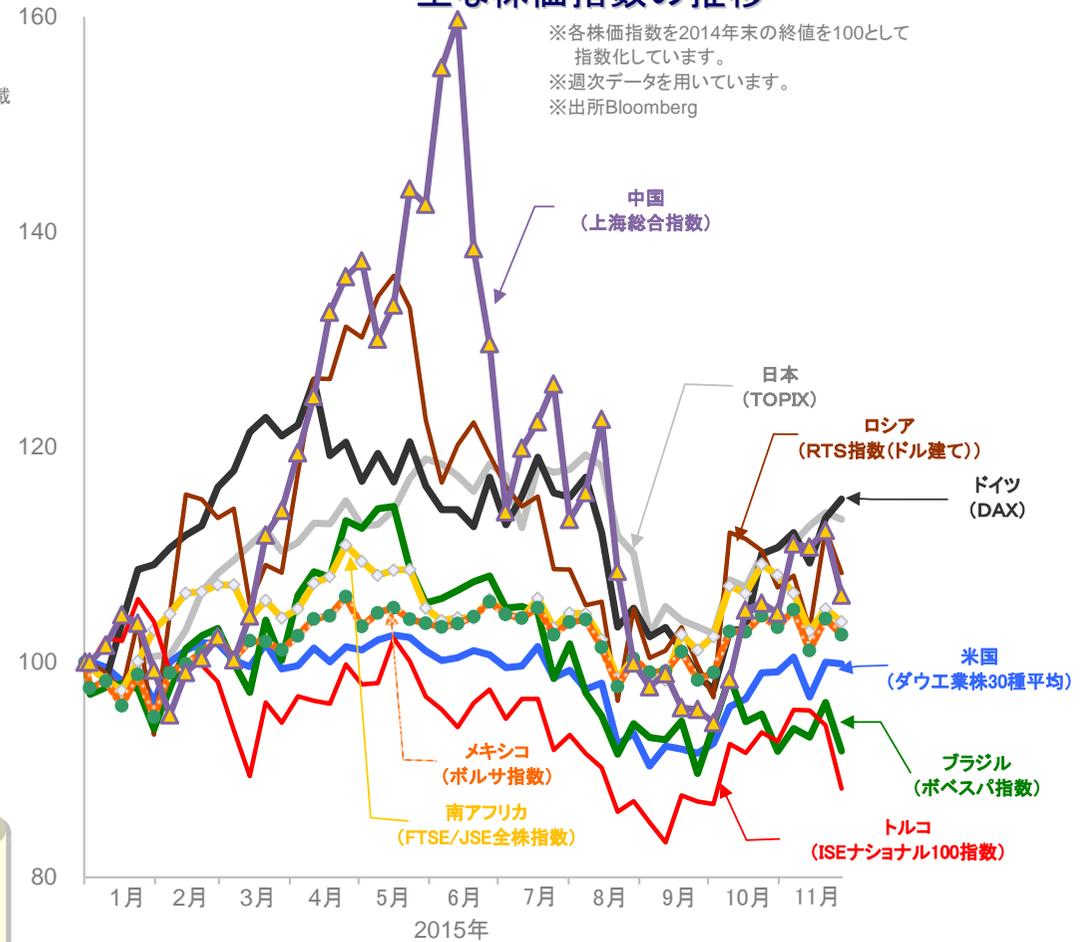
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

株式市場

国	株価指数	2014年末比	
		騰落率(※)	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載			
日本	日経平均株価	0.02%	13.94%
	東証株価指数(TOPIX)	-0.54%	13.28%
	JASDAQ INDEX	1.97%	10.39%
米国	ダウ工業株30種平均	-0.14%	-0.14%
北米	S&P500	0.04%	1.52%
	ナスダック総合株価指数	0.44%	8.27%
カナダ	S&Pトント総合指数	-0.49%	-8.64%
欧州ほか	英国 FTSE100	0.64%	-2.91%
	ドイツ DAX	1.56%	15.18%
	フランス CAC40	0.39%	15.39%
	イタリア FTSE MIB	1.96%	18.74%
	オーストラリア S&P/ASX200指数	-1.02%	-3.85%
中国	上海総合指数	-5.35%	6.23%
韓国	韓国総合株価指数	1.97%	5.92%
香港	ハンセン指数	-3.02%	-6.51%
台湾	台湾加権指数	-0.79%	-9.77%
新興国	インド S&P BSE SENSEX	1.00%	-4.99%
	ロシア RTS指数(ドル建て)	-3.61%	8.30%
	トルコ イスタンブール100種指数	-6.25%	-11.76%
	ブラジル ボベスバ指数	-4.71%	-8.27%
	メキシコ ボルサ指数(IPC)	-1.44%	2.55%
南アフリカ	FTSE/JSE 全株指数	-1.15%	3.75%

※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

主な株価指数の推移



マーケットの動き

世界の株式相場は、主要国ではまちまちの動きとなり、新興国では固有の材料から下げが目立つ

- 欧州では、ECBによる追加金融緩和観測に支援材料となり、小じっかり
- 中国では、一部の大手証券会社に対する当局調査の報道を嫌気して、週末に大幅に下落
- ロシア軍機撃墜後、同国との緊張が高まったトルコでは大幅に下落
- ブラジルでは、汚職事件の拡大を嫌気し下落

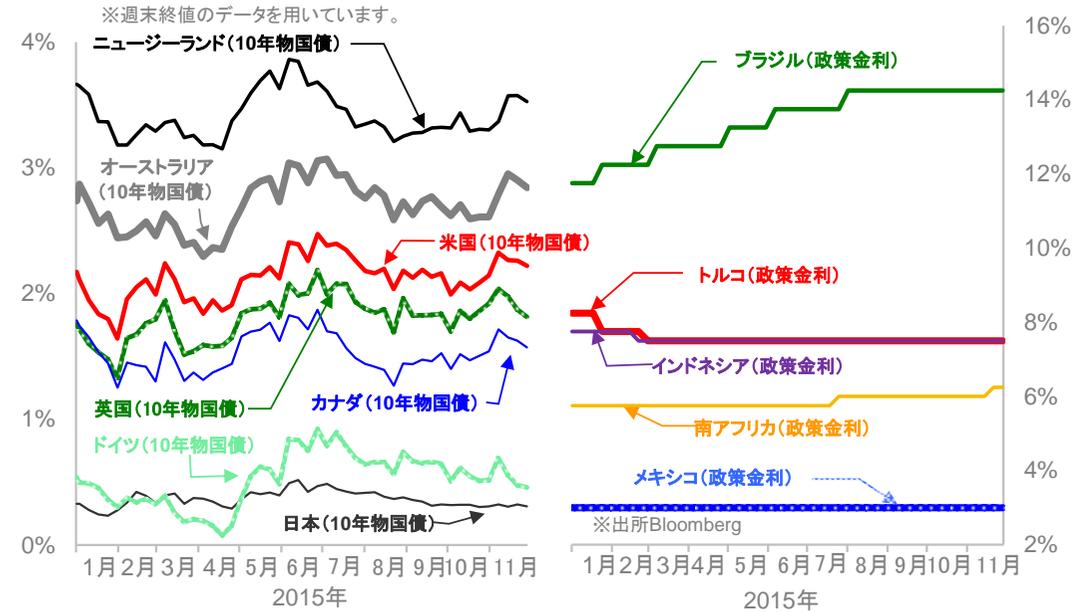
日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ボベスバ指数、ボルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エル シー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

金利

国	11月27日	前回基準日	差
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
主要国			
日本	0.308%	0.324%	-0.016%
米国	2.221%	2.263%	-0.042%
ドイツ	0.460%	0.479%	-0.019%
英国	1.816%	1.874%	-0.058%
カナダ	1.571%	1.625%	-0.054%
オーストラリア	2.843%	2.901%	-0.058%
ニュージーランド	3.527%	3.577%	-0.050%
新興国			
ブラジル	14.25%	14.25%	±0.00%
メキシコ	3.00%	3.00%	±0.00%
トルコ	7.50%	7.50%	±0.00%
南アフリカ	6.25%	6.25%	±0.00%
インドネシア	7.50%	7.50%	±0.00%

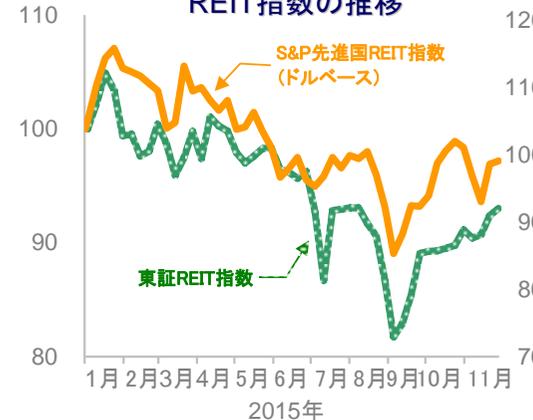
主要国および新興国の金利の推移



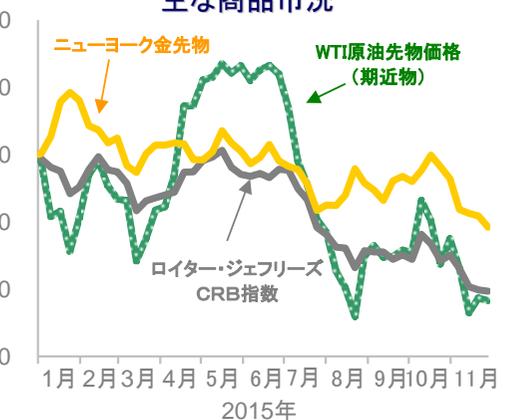
REIT、商品市況

	11月27日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
○ REIT			
東証REIT指数	1765.48	1753.38	+0.69%
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	247.55	246.87	+0.28%
○ 商品			
WTI原油先物価格(期近物)	41.71	41.90	-0.45%
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	183.24	183.73	-0.27%
ニューヨーク金先物(12月限月)	1056.20	1076.30	-1.87%

REIT指数の推移



主な商品市況



※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エルシー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products,LLCに帰属します。

マーケットの動き

- 主要国の長期金利は、ECBによる追加金融緩和観測を背景に小幅に低下
- ブラジルとトルコでは、政策金利の据え置きを決定
- サウジアラビアでは、内閣が石油市場と価格安定のためにOPEC加盟国および非加盟国が協力する用意があるとの考えを示した。原油価格は週前半には上昇したものの、供給過剰に対する懸念もあり週末には下落

※各指数は、2014年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。※出所Bloomberg

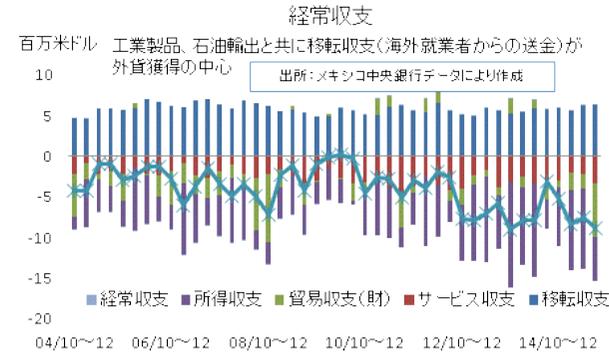
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

○ 景気の底入れがみられるメキシコ経済の現状

図表1



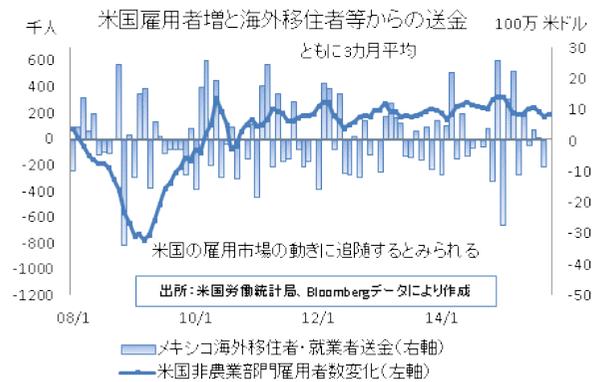
図表2



図表3



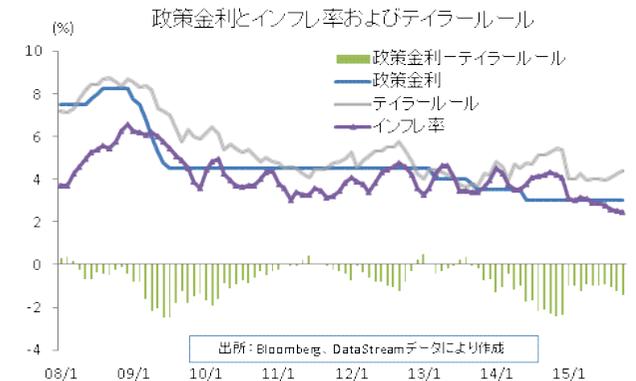
図表4



図表5



図表6

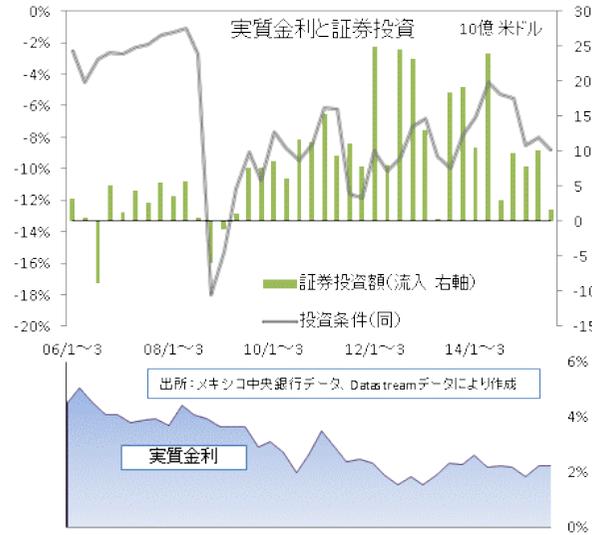


※次頁に続く

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

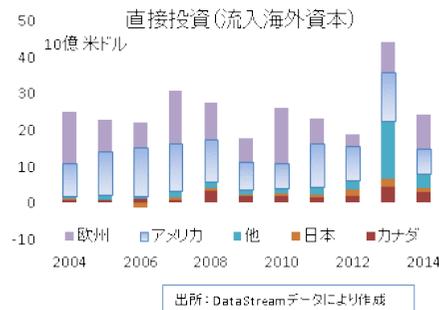
○ 景気の底入れがみられるメキシコ経済の現状

図表7

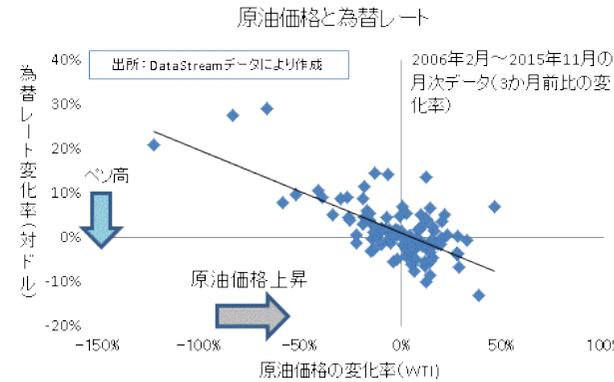


実質金利を通貨変動率で除したものを投資条件の代理変数とみなした  
 実質金利は1年預金金利を同期待インフレ率(メキシコ中銀公表)で調整した値

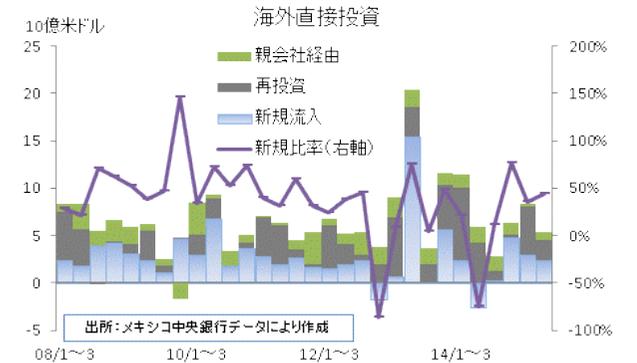
図表10



図表8



図表9



○現状

メキシコの7~9月期のGDP成長率は+2.64%(前年同期比)と回復している(図表1)。対外収支の改善は遅れているが、これは輸出の停滞によるとみられる。自動車などの工業製品輸出は堅調だが、原油価格の下落により貿易収支は悪化が続いている(図表2、3)。輸出と並び外貨獲得の主要手段である海外移民、就労者からの送金額は米国雇用の回復を背景に安定的に推移している(図表4)。また、原油価格に回復がみられないことから財政収支の改善も遅れている(図表5)。

○投資環境

インフレ率は落ち着いているが、雇用環境の改善でテイラールールによる政策金利の推計値は幾分上昇基調にある。停滞気味の景気への配慮から金融緩和も選択肢として検討されているとみられるが、米国の利上げ開始時期が近付きつつある中、為替レートへの影響を考慮し据え置きが予想される(図表6)。インフレ率が落ち着いてはいるものの、為替レートの変動率が高まっていることもあり投資環境はやや悪化している(図表7)。原油価格とメキシコペソは連動しており、同価格の先行き不透明感が強いことから、海外投資家による証券投資に悪影響がみられる(図表7、8)。国営石油資本の開放策で一時的活発化のみられた海外からの直接資本の流入も原油価格の低迷で停滞気味である(図表9、10)。メキシコは近年、NAFTAを中心に工業製品の製造・輸出基地となっており、新興国というより中進国と位置づけられ、日本からの自動車産業などの直接投資も増加している。ただ外貨獲得における直接的、間接的な原油依存度、同価格の為替レートへの影響などが統計的にも高く、同価格の先行きが注視される。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。